

IFRS news

「報告企業」の輪郭が明らかに

June, 2011

IASBが5月に公表した新基準と改訂基準の概要について、PwCのMary Dolsonが説明します。

国際会計基準委員会 (IASB) は、国際財務報告基準 (IFRS) において「報告企業 (reporting entity)」を扱う、一連の新基準と改訂基準を公表しました。これには、3つの新基準と2つの改訂基準が含まれます。新基準は、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」、IFRS第12号「他の事業体に対する持分の開示」です。また国際会計基準 (IAS) 第28号「関連会社に対する投資」が、ジョイント・アレンジメントの会計処理の変更に伴い改訂されました。個別財務諸表の会計処理に関するガイダンスは、引き続き、名称変更されたIAS第27号「個別財務諸表」で扱われます。

この連結プロジェクトの結果、IFRSにおける「支配」の定義は単一のものとなり、IAS第27号の「議決権モデル」と解釈指針 (SIC) 第12号の「リスクと経済価値アプローチ」は削除されました。IASBは、この連結プロジェクトの結果を「若干の変更 (low change)」と表現していますが、「支配」の新定義と広範な適用ガイダンスにより、他の企業に対して「事実上の支配 (de facto control)」を有している可能性がある企業ではいくつかの変更が生じる可能性があります。また、本人および代理人の役割に関するガイダンスが含まれたことは、資産運用会社にとって特別な関心事となるでしょう。

ジョイント・アレンジメントに関する新基準 (IFRS第11号) では、共同支配企業に関する会計方針として選択適用が認められてきた比例連結の取扱いが削除されました。ジョイント・アレンジメントは、参加企業の権利と義務に基づき、「ジョイント・オペレーション」または「ジョイント・ベンチャー」に分類されます。ジョイント・ベンチャーに参加する企業には持分会計が要求され、ジョイント・オペレーションに参加する企業には、現在の共同支配の資産または共同支配の営業活動に類似する方法で、権利と義務を会計処理します。

SIC第12号のなかでも、特にアクティビティ・テスト (SPEの支配をSPEの事業活動により評価) の廃止により、組成された事業体 (structured entities) の支配の評価が変更される可能性があります。

企業結合の実践ガイドーIFRS第3号 (2008年改訂) に基づく「事業」の決定

改訂された企業結合基準 [IFRS第3号 (2008年改訂)] の適用では、数多くの実務上の課題が明らかになりました。最も重要な課題のひとつは「事業 (business)」の定義です。当該改訂により「事業」の定義は変更されましたが、「可能である (is capable of)」という文言が含まれたのみです。しかしながら、広範な適用ガイダンス、基準の適用範囲の変更およびUS GAAPとのコンバージェンスにより、従来の基準を適用した場合に比べ、より多くの取引が企業結合とみなされることとなります。この実践ガイドは、事例や段階的な実践ガイダンスを用いて、実務における主要な問題点を検討しています。

あらた監査法人
東京都中央区銀座 8丁目 21番 1号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.